官報目録

令和７年９月付録

発行　内閣府
（原稿作成　国立印刷局）

本紙　第一五三九号から第一五五八号まで
号外　第一九七号から第二一九号まで
特第二四号から特第二五号まで

※　法律・政令・条約については、それぞれの公布の日に「法令のあらまし」が掲載されています。

◎凡例
1.件名の上のゴシック数字は番号を示す。
2.件名の下の数字のうち、上段は掲載日、中段のアラビア数字は号外番号、下段はページを示す。

政令

三〇九　地方公共団体情報システム機構法附則第九条の二第五項の規定による納付金の納付に関する政令の一部を改正する政令　三　二
三一〇　建築基準法施行令の一部を改正する政令　三　二
三一一　家畜伝染病予防法施行令の一部を改正する政令　三　三
三一二　麻薬、麻薬原料植物、向精神薬、麻薬向精神薬原料等を指定する政令の一部を改正する政令　三　三
三一三　年金積立金管理運用独立行政法人法施行令の一部を改正する政令　五　二
三一四　国家公務員共済組合法施行令の一部を改正する政令　五　二
三一五　地方公務員等共済組合法施行令の一部を改正する政令　五　二
三一六　計量法施行令等の一部を改正する政令　五　三
三一七　空港法施行令等の一部を改正する政令　五　三
三一八　厚生労働省組織令の一部を改正する政令　一〇　二
三一九　総合法律支援法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一〇　二
三二〇　総合法律支援法施行令の一部を改正する政令　一〇　二
三二一　総務省組織令の一部を改正する政令　一八　209　三
三二二　電波法施行令の一部を改正する政令　一八　209　三
三二三　放送法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一八　209　三
三二四　防衛省設置法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一八　209　四
三二五　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　一八　209　四
三二六　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　一八　209　四
三二七　地球温暖化対策の推進に関する法律施行令の一部を改正する政令　一八　209　五
三二八　電気事業法施行令の一部を改正する政令　一九　二
三二九　船員法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　一九　二
三三〇　環境影響評価法施行令の一部を改正する政令　一九　二
三三一　道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備等に関する政令　二五　214　三
三三二　道路法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二五　214　八
三三三　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二五　214　八
三三四　海上運送法等の一部を改正する法律の一部の施行期日を定める政令　二五　214　九
三三五　港湾法等の一部を改正する法律の施行期日を定める政令　二五　214　九
三三六　港湾法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二五　214　九
三三七　児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴う関係政令の整備に関する政令　二五　214　一〇

条約

九　社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定　一二　206　二

府令

○内閣府

八〇　児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係内閣府令の整備等に関する内閣府令　一〇　204　一
八一　道路交通法施行規則の一部を改正する内閣府令　一一　205　一
八二　児童福祉施設の設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令　一六　207　一
八三　消費者安全法施行規則の一部を改正する内閣府令　二四　二
八四　児童福祉法施行規則等の一部を改正する内閣府令　二六　215　二
八五　銀行法施行規則等の一部を改正する内閣府令　三〇　218　三
八六　貸金業法施行規則及び金融サービス仲介業者等に関する内閣府令の一部を改正する内閣府令　三〇　218　一五
八七　児童福祉法施行規則の一部を改正する内閣府令及び児童福祉法に基づく指定通所支援の事業等の人員、設備及び運営に関する基準等の一部を改正する内閣府令の一部を改正する内閣府令　三〇　218　一六

府令・省令

日号外　ページ

四　○内閣府、総務省、文部科学省
地方公務員等共済組合法施行規程の一部を改正する命令　三〇　218　一六一

二　○内閣府、文部科学省
幼保連携型認定こども園の学級の編制、職員、設備及び運営に関する基準の一部を改正する命令　一〇　204　一二

三　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律施行規則の一部を改正する命令　一六　207　四

四　〃　二六　215　四七

一〇　○内閣府、厚生労働省
労働金庫法施行規則の一部を改正する命令　三〇　218　一六三

七　○内閣府、農林水産省
農林中央金庫及び特定農水産業協同組合等による信用事業の再編及び強化に関する法律施行規則の一部を改正する命令　三〇　218　一七九

デジタル庁令・省令

一四　○デジタル庁、総務省
行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令の一部を改正する命令　三〇　218　一八〇

省令

八九　○総務省
基幹放送の業務の認定に係る認定記録の閲覧に係る通知事項を定める省令　一　一

九〇　電波法施行規則及び無線局免許手続規則の一部を改正する省令　一　197　二

九一　地方税法施行規則及び航空機燃料譲与税法施行規則の一部を改正する省令　五　201　一

九二　総務省組織規則の一部を改正する省令　一八　209　六

九三　放送法施行規則及び一般放送の設備及び業務に関する届出の特例を定める省令の一部を改正する省令　一九　211　二

九四　電波法施行規則等の一部を改正する省令　二九　217　二

九五　危険物の規制に関する規則の一部を改正する省令　三〇　218　一四

九六　電波法施行規則の一部を改正する省令　三〇　218　一六五

九七　地方公務員等共済組合法施行規則及び地方公務員等共済組合法施行規則等の一部を改正する省令　三〇　218　一六五

四二　○法務省
出入国管理及び難民認定法施行規則の一部を改正する省令　五　202　四

四三　〃　八　202　一

四四　総合法律支援法施行規則の一部を改正する省令　一〇　二

四五　出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う法務省令の整備及び経過措置に関する省令　三〇　218　一六八

四六　出入国管理及び難民認定法別表第一の二の表の企業内転勤の項の下欄第二号に規定する公私の機関の基準を定める省令　三〇　218　二三八

四七　出入国管理及び難民認定法施行規則及び出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の基準を定める省令の一部を改正する省令　三〇　218　二三八

四八　商業登記規則等の一部を改正する省令　三〇　218　二三〇

四　○法務省、厚生労働省
外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則　三〇　218　二三三

五　出入国管理及び難民認定法及び外国人の技能実習の適正な実施及び技能実習生の保護に関する法律の一部を改正する法律の施行に伴う法務省・厚生労働省関係省令の整備及び経過措置に関する省令　三〇　218　二九四

一　○法務省、国土交通省
住宅建設瑕疵担保保証金及び住宅販売瑕疵担保保証金に関する規則の一部を改正する省令　三〇　218　二九六

六一　○財務省
債権管理事務取扱規則の一部を改正する省令　二六　215　四九

六二　租税特別措置法施行規則の一部を改正する省令　三〇　二

六三　国家公務員共済組合法施行規則及び厚生年金保険法等の一部を改正する法律等の施行に伴う存続組合及び指定基金に係る特例業務等に関する省令の一部を改正する省令　三〇　218　三〇〇

一　○財務省、厚生労働省、経済産業省
株式会社日本政策金融公庫法施行規則の一部を改正する省令　一八　209　七

四　○財務省、農林水産省
食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第七条第一項第二号の農林水産省令・財務省令で定める農林漁業者の組織する法人を定める省令を廃止する省令　一八　209　八

五　日本農林規格等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　218　三〇五

一　○財務省、農林水産省、経済産業省
食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第八条第一項の農林水産省令・経済産業省令・財務省令で定める海外における中小企業者に準ずるもの及び金融機関を定める省令の一部を改正する省令　一八　209　八

二二　○文部科学省
大学設置基準及び大学の設置等の認可の申請及び届出に係る手続等に関する規則の一部を改正する省令　四　二

二三　著作権法施行規則の一部を改正する省令　一八　209　九
二四　公立の義務教育諸学校等の教育職員の給与等に関する特別措置法施行規則及び教育公務員特例法施行規則の一部を改正する省令　二五　214　一八
二五　学校教育法施行規則及び文部科学省関係構造改革特別区域法施行規則の一部を改正する省令　二六　215　五〇
二六　文部科学省組織規則の一部を改正する省令　三〇　218　三〇六
二七　私立学校教職員共済法施行規則の一部を改正する省令　三〇　218　三一
二八　教育職員免許法施行規則等の一部を改正する省令　三〇　218　三三
○厚生労働省
八六　生活困窮者自立支援法施行規則の一部を改正する省令　四　二
八七　医療法施行規則の一部を改正する省令　一六　二
八八　検疫法施行規則の一部を改正する省令　一七　208　一
八九　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第十五項に規定する指定薬物及び同法第七十六条の四に規定する医療等の用途を定める省令の一部を改正する省令　一九　211　二一
九〇　労働安全衛生規則の一部を改正する省令　一九　211　二二
九一　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　一九　211　二三
九二　消費生活協同組合法施行規則等の一部を改正する省令　二四　213　一
九三　厚生労働省組織規則の一部を改正する省令　二九　二
九四　予防接種実施規則の一部を改正する省令　三〇　三
九五　国民年金基金規則等の一部を改正する省令　三〇　218　三四
○農林水産省
四〇　植物防疫法施行規則の一部を改正する省令　一七　208　九
四一　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律及び卸売市場法の一部を改正する法律の施行に伴う農林水産省関係省令の整備に関する省令　一八　209　一二
四二　卸売市場法施行規則の一部を改正する省令　一八　209　一二二
四三　樹木採取権登録令施行規則及び漁港水面施設運営権登録令施行規則の一部を改正する省令　二六　二
四四　家畜伝染病予防法施行規則の一部を改正する省令　二九　217　二五
四五　農林水産省組織規則の一部を改正する省令　三〇　218　三四八
○農林水産省、国土交通省
二　宅地造成及び特定盛土等規制法施行規則の一部を改正する省令　二　二
○経済産業省
六一　輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令の一部を改正する省令　一八　二
六二　貿易関係貿易外取引等に関する省令の一部を改正する省令の一部を改正する省令　一八　二
六三　航空機製造事業法施行規則の一部を改正する省令　二六　215　五一
六四　二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二条第八項に規定する試掘権の登録に関する政令施行規則の一部を改正する省令　三〇　218　三四
八九　建築基準法施行規則の一部を改正する省令　一二　二
九〇　船員法等の一部を改正する法律の一部の施行に伴う国土交通省関係省令の整備等に関する省令　一九　211　二四
○国土交通省
九一　港湾法施行規則及び港湾計画の基本的な事項に関する基準を定める省令の一部を改正する省令　二五　214　二〇
九二　道路運送車両の保安基準等の一部を改正する省令　二六　215　五三
九三　船員に関する育児休業、介護休業等育児又は家族介護を行う労働者の福祉に関する法律施行規則の一部を改正する省令　二六　215　五七
九四　動力車操縦者運転免許に関する省令の一部を改正する省令　三〇　218　三五五
九五　道路法施行規則等の一部を改正する省令　三〇　218　三六〇
九六　特定住宅瑕疵担保責任の履行の確保等に関する法律施行規則の一部を改正する省令　三〇　218　三六三
九七　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律施行規則等の一部を改正する省令　三〇　218　三六四
九八　地方航空局組織規則の一部を改正する省令　三〇　218　三六六
九九　所有者不明土地の利用の円滑化等に関する特別措置法施行規則の一部を改正する省令　三〇　218　三六八
一〇〇　気象業務法施行規則及び海上における人命の安全のための国際条約等による証書に関する省令の一部を改正する省令　三〇　218　三七一

規則

○国家公安委員会
一六　国家公安委員会の所管する法令に係る情報通信技術を活用した行政の推進等に関する法律施行規則の一部を改正する規則　五　四
一七　住宅確保要配慮者に対する賃貸住宅の供給の促進に関する法律等の一部を改正する法律の施行に伴う関係国家公安委員会規則の整理に関する規則　二五　214　二六
○個人情報保護委員会
二　個人情報の保護に関する法律施行規則及び行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則の一部を改正する規則　二五　214　二七

訓令

○内閣府
二八　科学技術・イノベーション推進事務局統括官の職務分担に関する訓令の一部を改正する訓令　一　197　七

告示

○内閣府
一二三　組換えＤＮＡ技術応用食品及び添加物の安全性審査を経た生物及び添加物の公表を行う件　九　二

一二三　食品、添加物等の規格基準の一部を改正する告示　一八　209　二三

一二四　教育・保育及び地域子ども・子育て支援事業の提供体制の整備並びに子ども・子育て支援給付並びに地域子ども・子育て支援事業及び仕事・子育て両立支援事業の円滑な実施を確保するための基本的な指針の一部を改正する件　二九　217　四六

一二五　独立行政法人日本スポーツ振興センター法附則第八条第一項第二号及び第五号の内閣総理大臣が定める基準等の一部を改正する件　三〇　218　三七

一二六　消費税法施行令第十四条の三第一号の規定に基づき内閣総理大臣が指定する保育所を経営する事業に類する事業として行われる資産の譲渡等の一部を改正する件　三〇　218　三七

○内閣府、総務省、財務省、文部科学省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、国土交通省、環境省

八　租税特別措置法施行令第二十五条の十七第七項第二号イ、ロ(2)及びホの規定に基づき、内閣総理大臣、総務大臣、財務大臣、文部科学大臣、厚生労働大臣、農林水産大臣、経済産業大臣、国土交通大臣及び環境大臣が財務大臣と協議して定める業務、事業、方法及び所轄庁を定める告示の一部を改正する告示　一八　209　三八

九　対内直接投資等に関する命令第三条第六項の規定に基づき財務大臣及び事業所管大臣が定める対内直接投資等を定める件の一部を改正する件　二八　特25　一

○内閣府、総務省、財務省、厚生労働省、経済産業省

一　株式会社地域経済活性化支援機構支援基準の一部を改正する告示　一一　205　五

○内閣府、総務省、文部科学省

地方公務員等共済組合法施行規程第百四条第二項第四号に規定する主務大臣が定める方法の一部を改正する告示　三〇　218　三四

○内閣府、財務省

四　沖縄振興開発金融公庫法施行令第二条第一号の規定に基づき主務大臣の指定するものを定める件の一部を改正する件　三〇　218　三五

○内閣府、文部科学省

一　就学前の子どもに関する教育、保育等の総合的な提供の推進に関する法律第三条第二項及び第四項の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める施設の設備及び運営に関する基準の一部を改正する件　一〇　204　一四

二　租税特別措置法施行規則第二十三条の五の三第二項第四号の規定に基づき内閣総理大臣及び文部科学大臣が定める事項の一部を改正する件　三〇　218　三七

○宮内庁

一〇　天皇皇后両陛下は第七十九回国民スポーツ大会に御臨場になる件　一　三

一一　天皇皇后両陛下は京都府及び大阪府に行幸啓になる件　四　三

一二　悠仁親王殿下は、令和七年九月六日に成年式を済ませられた件　九　二

○公正取引委員会、消費者庁

飲用乳の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　一八　三

一二　募集型企画旅行の表示に関する公正競争規約の一部変更を認定した件　二九　二

○国家公安委員会

三五　道路交通法施行規則第十七条第二項第三号イ(2)の規定に基づき、権限のある機関が発行する身分を証明する書類であって、外務省の発行する身分証明書に準ずるものとして国家公安委員会が定めるものを定める件　一一　一

○個人情報保護委員会

一二　個人情報の保護に関する法律施行規則第八条第三項第一号及び第二号並びに第四十四条第三項並びに行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第二十九条の四第一項及び第二項に基づく特定個人情報の漏えい等に関する報告等に関する規則第三条第三項に規定する個人情報保護委員会が別に定める場合及びその方法を定める件　二五　214　二九

一三　個人情報の保護に関するガイドライン（行政機関等編）の一部を改正する告示　二五　214　二九

○個人情報保護委員会、総務省

一　放送受信者等の個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　二六　215　六三

二　電気通信事業における個人情報等の保護に関するガイドラインの一部を改正する件　二六　215　六三

三　郵便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　二六　215　六四

四　信書便事業分野における個人情報保護に関するガイドラインの一部を改正する件　二六　215　六四

○金融庁

九〇　保険業法第百十六条第二項の規定に基づく長期の保険契約で内閣府令で定めるものについての責任準備金の積立方式及び予定死亡率その他の責任準備金の計算の基礎となるべき係数の水準の一部を改正する件　五　五

九一　銀行代理業者に係る銀行代理業の許可がその効力を失った件　二五　一

○金融庁、総務省

一　郵政民営化法第百八条第一号の規定に基づく一般の金融機関がない市町村の区域を定める件の一部を改正する件　一九　二

○金融庁、法務省、財務省

三　社債、株式等の振替に関する法律第四十四条第一項第十三号の規定に基づき口座管理機関を指定する件の一部を改正する件　二四　三

○金融庁、農林水産省
一八　農林中央金庫法の施行に関し定める件等の一部を改正する告示　三〇　218　四六
○消費者庁
一〇　適格消費者団体の認定の有効期間の更新を公示する件　八　二
一一　特定適格消費者団体の認定の有効期間の更新を公示する件　八　二
○消費者庁、国土交通省
一　日本住宅性能表示基準の一部を改正する件　一　197　八
○こども家庭庁
五　児童福祉法等の一部を改正する法律の施行に伴うこども家庭庁関係告示の整備に関する告示　三〇　218　三九
六　内閣府の所管するこども家庭庁関係法令に係る国家戦略特別区域法施行規則第九条において準用する児童福祉法施行規則第六条の九第一号の規定に基づきこども家庭庁長官の定める基準を廃止する告示　三〇　218　三六
七　児童福祉法に基づく指定通所支援及び基準該当通所支援に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示　三〇　218　三六
○こども家庭庁、厚生労働省
六　こども家庭庁長官及び厚生労働大臣が定める障害福祉サービス費等負担対象額に関する基準等の一部を改正する件　一九　二
七　障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定障害福祉サービス等及び基準該当障害福祉サービスに要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示　二四　213　七
八　〃　三〇　218　三六
○デジタル庁
一一　公的給付の支給等の迅速かつ確実な実施のための預貯金口座の登録等に関する法律第十条の内閣総理大臣が指定する公的給付を定める告示　三〇　四
○デジタル庁、総務省
二七　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律別表の主務省令で定める事務を定める命令第七十四条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務を定める告示　三〇　五
二八　行政手続における特定の個人を識別するための番号の利用等に関する法律第十九条第八号に基づく利用特定個人情報の提供に関する命令第百六十二条の内閣総理大臣及び総務大臣が定める事務及び情報を定める告示　三〇　五
○総務省
三〇六　電波法及び放送法の一部を改正する法律附則第五条第三項第一号に規定する総務大臣が告示する日を定める件　一　三
三〇七　電波法施行規則の規定により許可を要しない工事設計の軽微な事項を定める件の一部を改正する件　一　197　一〇
三〇八　外国の無線局等の無線設備が電波法第三章に定める技術基準に相当する技術基準に適合する事実を定める件の一部を改正する件　一　197　一一
三〇九　無線局免許申請書等に添付する無線局事項書等の各欄の記載に用いるコード（無線局の目的コード及び通信事項コードを除く。）を定める件の一部を改正する件　一　197　一二
三一〇　電波法施行規則第十五条の二第二項第一号の二及び第三号の二の表の下欄に規定する二、三〇〇MHzを超え二、四〇〇MHz以下の周波数の電波を使用する公共業務用無線局及び三、四〇〇MHzを超え四、二〇〇MHz以下の周波数の電波を受信する宇宙無線通信を行う無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域を定める件　一　197　一四
三一一　政治資金規正法の規定による政治団体の届出があったので公表する件　四　三
三一二　指定較正機関が較正の業務の一部を廃止する件　五　七
三一三　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　八　二
三一四　飛行場情報の通報を自動的に送信する無線局の運用に関する事項を定める件の一部を改正する件　一〇　204　一五
三一五　第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則第二十二条第一項第四号に規定するその他総務大臣が告示する事由を定める件　一二　二
三一六　第二号基礎的電気通信役務の提供に係る第二種交付金及び第二種負担金算定等規則第二十四条第一項及び第二項の規定に基づき総務大臣が定める件　一二　二
三一七　特別とん譲与税法施行規則第二条の規定による令和七年度分の特別とん譲与税の額の算定に用いる開港所在市町村ごとの率を定める件　一二　三
三一八　夕張市財政再生計画の変更の内容及び協議の結果を公表する件　一七　208　九
三一九　無線局であって、他の無線局の運用を阻害するような混信その他の妨害を与えるおそれがある地域として当該無線局の送信設備の設置場所又は移動範囲とすることができない地域を定める件の一部を改正する件　一八　二
三二〇　特定国外派遣組織を指定する件　一九　六
三二一　放送法施行規則第七十六条第五項第四号の規定に基づき、総務大臣が別に告示するときを定める等の件の一部を改正する件　一九　211　七二

三一二　放送法施行規則第八十六条第一項の規定に基づく認定基幹放送事業者（協会及び学園を除く。）の事業計画書の変更の届出に関する事項を定める件の一部を改正する件　一九　211　七二

三一三　電磁的方法により作成し、及び提出することができる書類並びにその作成及び提出の方法を定める件及び一般放送の設備及び業務に関する届出の特例第四条第一項の規定による電磁的方法により提出することができる書類及びその提出の方法を定める件を廃止する件　一九　211　七三

三一四　政党交付金を返還すべき政党の名称及び返還すべき政党交付金の額を公表する件　二六　三

三一五　時刻認証業務の認定に関する規程第五条第二項において準用する同規程第三条第一項に規定する時刻認証業務の変更認定に関する件　二六　三

三一六　令和六年総務省告示第三百二十五号の一部を訂正する件　二六　215　六五

三一七　政党助成法の規定による政党交付金の使途等に関する報告書等の提出があったので要旨を公表する件　二六　216　一

三一八　政党助成法の規定による政党の支部の解散等に係る支部政党交付金の使途等に関する支部報告書の提出があったので要旨を公表する件　二六　216　七六

三一九　令和六年総務省告示第二百六十八号の一部を改正する件　二九　二

三二〇　地方税法第三十七条の二第二項及び第三百十四条の七第二項の規定により総務大臣が指定する都道府県等を定める件　二九　三

三二一　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件　二九　217　七七

三二二　電波法等の規定により伝搬障害防止区域を指定する件等の一部を改正する件　二九　217　八二

三二三　水底線路の保護区域を指定する等の件　二九　217　一〇三

三二四　電気通信事業法施行規則第二十二条の二の七第五項の規定に基づき告示する件　三〇　六

三二五　共同募金会が募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金として承認する件　三〇　六

三二六　特定国外派遣組織を指定する件　三〇　六

三二七　登録証明機関の技術基準適合証明の業務を行う事務所の名称及び所在地の変更に関する件　三〇　六

三二八　特定国外派遣組織を指定する件　三〇　七

三二九　危険物の規制に関する技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件　三〇　218　三九

三三〇　電波法施行規則第二十八条の五第一項の機器を備えることが困難又は不合理である場合の予備設備の機器を定める件の一部を改正する件　三〇　218　三九

三四一　小型船舶等の義務船舶局が備えなければならない無線設備の機器に代えることができる機器を定める件を廃止する件　三〇　218　四〇一

総務省、文部科学省、農林水産省、国土交通省、環境省

二　棚田地域振興法第七条第一項の規定に基づき、同項に規定する指定棚田地域を指定する件　一六　三

総務省、経済産業省、国土交通省

一　石油パイプライン事業の事業用施設の技術上の基準の細目を定める告示の一部を改正する件　三〇　218　四〇一

中央選挙管理会

二三　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一七　二

二四　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東北選挙区における欠員による繰上補充の選挙会の場所及び日時に関する件　一七　三

二五　令和四年七月十日執行の参議院比例代表選出議員の選挙における参議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　一八　四

二六　令和六年十月二十七日執行の衆議院比例代表選出議員選挙東北選挙区における衆議院名簿届出政党等に係る欠員による繰上補充による当選人の住所及び氏名に関する件　一八　四

法務省

一一三　出入国管理及び難民認定法第七条第一項第二号の規定に基づき同法別表第一の五の表の下欄に掲げる活動を定める件の一部を改正する件　一　二

一一四　公証人法第七条ノ二第一項の規定による指定の件　一　三

一一五　〃　二　二

一一六　〃　八　二

一一七　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第十二条第一項の規定による変更の認証をした件　一〇　三

一一八　裁判外紛争解決手続の利用の促進に関する法律第五条の規定による認証をした件　二五　三

一一九　商業登記所における実質的支配者情報一覧の保管等に関する規則の一部を改正する告示　三〇　218　四〇一

法務省、厚生労働省

一　外国人の育成就労の適正な実施及び育成就労外国人の保護に関する法律施行規則第十九条第二項第三号の規定に基づき法務大臣及び厚生労働大臣が定める区域　三〇　218　四〇二

出入国在留管理庁

四　出入国管理及び難民認定法施行規則第七条の二第三項第一号の規定に基づき希望者登録に関し出入国在留管理庁長官が定める国、地域及び行政区画を定める件の一部を改正する件　一　三

外務省

二三　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とコートジボワール共和国政府との間の口上書の交換に関する件　二　二

三一四　技術協力及びＪＩＣＡ海外協力隊の事業に関する日本国政府とコンゴ共和国政府との間の協定の署名及び効力発生に関する件　二　二

三一五　返納を命じた旅券を無効とする件　二　二

三一六　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　二

三一七　ミャンマー連邦共和国における地震被害を受けた住環境及び保健医療サービスの改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際移住機関との間の書簡の交換に関する件　三　三

三一八　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とスリランカ民主社会主義共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　三

三一九　マレ島における災害に対する強靭性向上計画のための贈与に関する日本国政府とモルディブ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　三　三

三二〇　シリア・アラブ共和国における帰還促進のためのインフォーマルな居住地における住環境改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件　三　四

三二一　パレスチナ自治区住民に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　三　四

三二二　エスワティニ王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　四　二

三二三　レソト王国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　四　二

三二四　ブルンジ共和国政府に対する贈与に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　四　三

三二五　食糧援助に関する日本国政府とブルンジ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　四　四

三二六　食糧援助に関する日本国政府とブルキナファソ政府との間の書簡の交換に関する件　四　四

三二七　ジンバブエ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　五　七

三二八　カメルーン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　五　七

三二九　中央アフリカ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　五　八

三三〇　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　五　八

三三一　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とブータン王国政府との間の書簡の交換に関する件　八　202　一八　九　二

三四一　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とソロモン諸島政府との間の書簡の交換に関する件　九　二

三四二　ファアモツ国際空港整備計画のための贈与に関する日本国政府とトンガ王国政府との間の書簡の交換に関する件　九　二

三四三―三四七　返納を命じた旅券を無効とする件　一〇　九　二

三四八　社会保障に関する日本国とオーストリア共和国との間の協定の効力発生に関する件　一二　206　一八　三

三四九　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一二　特24　一八　五

三五〇　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるクリミア自治共和国及びセヴァストーポリ特別市のロシア連邦への「併合」又はウクライナ東部の不安定化に直接関与していると判断される者並びにロシア連邦による「編入」と称する行為に直接関与していると判断されるウクライナの東部・南部地域の関係者と判断される者を指定する件の一部を改正する件　一二　特24　一〇

三五一　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国・地域の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一二　特24　一〇

三五二　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体を指定する件の一部を改正する件　一二　特24　一〇

三五三　ウクライナをめぐる国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる輸出等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦及びベラルーシ共和国以外の国の団体及びロシア連邦の団体を指定する件の一部を改正する件　一二　特24　一〇

三五四　国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するために講ずる資産凍結等の措置の対象となるロシア連邦の団体及び個人を指定する件の一部を改正する件　一二　特24　一一

三五五　ウクライナをめぐる現下の国際情勢に鑑み、ウクライナをめぐる問題の解決を目指す国際平和のための国際的な努力に我が国として寄与するため、主要国が講ずることとした措置の内容に沿って、我が国が講ずる輸入等に係る禁止措置の対象となるロシア連邦を原産地とする原油及び石油製品の上限価格を定める件の一部を改正する件　一二　特24　一二

三五六　日本青年海外協力隊の派遣に関する日本国政府とエティオピア帝国政府との間の交換公文の一部改正に関する書簡の交換に関する件　一六　四

三五七　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とウクライナ政府との間の書簡の交換に関する件　一六　五

三五八　返納を命じた旅券を無効とする件　一六　五

三五九　〃　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とモロッコ王国政府との間の口上書の交換に関する件　一七　三

三六〇　紛失又は焼失の届出により失効した旅券の告示　一七　三

三六一　円借款の支出期間の延長に関する日本国政府とパキスタン・イスラム共和国政府との間の口上書の交換に関する件　一八　五〇

三六二　マラウイ共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二二　一

三六三　ジンバブエ共和国における地雷除去及び農業インフラ改善を通じたコミュニティの強靭性向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二二　一

三六四　地上デジタルテレビ放送網整備計画のための贈与に関する日本国政府とアンゴラ共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　一

三六五　南スーダン共和国における地雷対策機関の業務環境改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合との間の書簡の交換に関する件　二二　二

三六六　アンゴラ共和国におけるロビト回廊沿道地域における小規模農家のための持続可能な農業インフラ改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合プロジェクト・サービス機関との間の書簡の交換に関する件　二二　二

三六七　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とウズベキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二二　二

三六八　ウズベキスタン共和国におけるアフガニスタン人を含む脆弱層の自立支援を通じたスルハンダリア州の経済活動促進計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二四　四

三六九　ミャンマー連邦共和国における地震被害を受けた教育施設及びその周辺コミュニティにおける社会サービスへのアクセス改善計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合児童基金との間の書簡の交換に関する件　二四　四

三七〇　人材育成奨学計画のための贈与に関する日本国政府とタジキスタン共和国政府との間の書簡の交換に関する件　二四　四

三七一　ミャンマー連邦共和国における地震被害を受けたコミュニティにおける参加型アプローチによる廃棄物除去及び生活インフラ復旧計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合開発計画との間の書簡の交換に関する件　二五　三

三七二　国際連合安全保障理事会決議に基づき、国際連合安全保障理事会の事前承認により加盟国が許可することが可能となる、核技術等に関連するイランによる投資の対象となる業種を指定する件を廃止する件　二五　三

三七三　国際連合安全保障理事会決議に基づき、国際連合安全保障理事会の事前承認により加盟国が許可することが可能となる資金移転の対象となるイランの拡散上機微な核活動に関する活動を指定する件、ならびに国際連合安全保障理事会決議に基づき、国際連合安全保障理事会の事前承認により加盟国が許可することが可能となる、核技術等に関連するイランによる投資の対象となる業種を指定する件を廃止する件　二五　三

三七四　国際連合安全保障理事会決議に基づく資金の移転防止措置の対象となるイランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関連する活動を指定する件　二八　特25　七

三七五　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイランの拡散上機微な核活動及び核兵器運搬手段の開発に関与する者を指定する件　二八　特25　七

三七六　国際連合安全保障理事会決議に基づく核技術等に関連するイランによる投資を禁止する措置の対象となる業種を指定する件　二八　特25　一六

三七七　国際連合安全保障理事会決議に基づくイランへの大型通常兵器等の供給等に関連する資金の移転防止措置の対象となる活動を指定する件　二八　特25　一六

三七八　南スーダン共和国における災害管理並びに適応のための森林農法及び畜産の推進を通じたバハル・エル・ガザル地方の脆弱なコミュニティにおける洪水に対する強靭性向上計画のための贈与に関する日本国政府と国際連合難民高等弁務官事務所との間の書簡の交換に関する件　二九　五

三七九　マダガスカル共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二九　五

三八〇　スーダン共和国内の社会的弱者に対する食糧援助に関する日本国政府と世界食糧計画との間の書簡の交換に関する件　二九　五

三八一　債務救済措置に係る関係債務の支払を猶予する期間の延長に関する日本国政府とウクライナ政府との間の口上書の交換に関する件　二九　五

三八二　国際連合安全保障理事会決議に基づく資産凍結等の措置の対象となるイラク前政権の機関、高官又はその関係者等を指定する件の一部を改正する件　二九　五

〇財務省

二一七　個人向け国債の発行等に関する省令第四条第六項第二号に規定する中途換金に係る個人向け国債の買入消却に関する件　三〇　七

二一八―政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五 201 三 一二 特24

二二一　国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した割引短期国債の発行条件等を告示　五 201 五 一二 特24

二二三　政府資金調達事務取扱規則第五条第十一項の規定に基づき発行した政府短期証券の発行条件等を告示　五 201 五 一二 特24

二二四　個人の各年分の事業所得の金額の計算上必要経費に算入する租税特別措置法第二十八条第一項第四号に掲げる負担金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する同法第六十六条の十一第一項第五号に掲げる負担金に係る公益法人等並びに基金及び期間を指定する件の一部を改正する件　九 203 五 一二 特24

二二五―国債の発行等に関する省令第五条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　九 203 九 一二 特24

二二六―国債の発行等に関する省令第六条第十一項の規定に基づき発行した利付国債の発行条件等を告示　九 203 九 一二 特24

二二七―個人向け国債の発行等に関する省令第四条第十四項の規定に基づき発行した個人向け国債の発行条件等を告示　九 203 八 一二 特24

二二八　外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件　九 203 九 一二 特24

二二九　外国為替令第十八条第三項の規定に基づき、財務大臣の許可を受けなければならない役務取引等を指定する件の一部を改正する件　一二 特24 一 四三

二三〇　トリス（クロロプロピル）ホスフェートに対し不当廉売関税を課する期間として関税定率法第八条第一項の規定により指定された期間が満了した件　一七 三

二三一　石川県の一部の地域における関税に関する申請期限等を延長する期日を定める件　一九 六

二三二　国債証券買入銷却法第一条の規定による国債の買入消却に関する件　二六 三

二三三　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない支払等を指定する件の一部を改正する件　二八 特25 二

二三四　外国為替及び外国貿易法第二十一条第一項の規定に基づく財務大臣の許可を受けなければならない資本取引を指定する件の一部を改正する件　二八 特25 三

二三五　各都道府県共同募金会が令和七年十月一日から令和八年三月三十一日までの間に募集する寄附金を寄附金控除の対象となる寄附金又は法人の各事業年度の所得の金額の計算上損金の額に算入する寄附金として承認する件　三〇 七

二三六　国家公務員共済組合法施行規則第九十九条第二項第四号に規定する財務大臣が定める方法の一部を改正する告示　三〇 218 四三

財務省、厚生労働省、農林水産省、経済産業省、環境省

一〇　容器包装に係る分別収集及び再商品化の促進等に関する法律施行規則第七条の四第一号イ及びロの規定に基づく主務大臣が定める市町村を定める件　一二 四

財務省、農林水産省

二四　食品等の流通の合理化及び取引の適正化に関する法律第七条第一項の農林水産大臣及び財務大臣が指定する資金の一部を改正する告示　一八 209 三九

二五　株式会社日本政策金融公庫法附則第三十五条の規定に基づき、同条の主務大臣の定める利率を定める等の件の一部を改正する件　一九 211 七三

二六　農業信用保証保険法第五十九条第一項の規定に基づき、同項の主務大臣の定める利息を定める件の一部を改正する件　一九 211 七四

二七　中小漁業融資保証法第六十九条第一項の主務大臣が定める利息を定める件の一部を改正する件　一九 211 七五

財務省、経済産業省

一一　外国為替取引等取扱業者遵守基準を定める省令第二条第一号イの規定に基づき、主務大臣が指定する特定の者等を定める件の一部を改正する件　二八 特25 五

国税庁

一八　石川県の一部の地域における国税に関する申告期限等を指定する件　一二 四

文部科学省

七一　高等学校等就学支援金の支給に関する法律施行規則第一条第一項第四号イ及びロの各種学校及び団体を指定する件の一部を改正する件　一 197 一五

七二　大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示　四 三

七三　令和八年度の私立の大学の学部の収容定員を増加する学則の変更の認可の申請に係る期間を定める件　四 四

七四　国立大学法人法第二十一条の九第二項の規定に基づき、同条第一項の承認をした国立大学法人を告示する件　一八 四

七五　学校法人の寄附行為及び寄附行為の変更の認可に関する審査基準の一部を改正する告示　一八 209 四一

七六　大学、短期大学又は高等専門学校を設置する学校設置会社に関する審査基準の一部を改正する告示　一八 209 四三

七七　特別史跡に指定する件　一八 209 六四

七八　史跡に指定する件　一八 209 六四

七九　特別史跡に地域を追加して指定する件　一八 209 六六

八〇　史跡に地域を追加して指定し、名称を改める件　一八 209 六九

八一　史跡に地域を追加して指定する件　一八 209 七一

八二　名勝に地域を追加して指定する件　一八 209 七三

八三　天然記念物に指定する件　一八 209 七四

八四　天然記念物に地域を追加して指定し、名称を改める件　一八 209 七四

		日	号外	ページ
八五	記念物を登録記念物に登録する件	一八	209	七四
八六	登録記念物の登録を抹消する件	一八	209	七四
八七	登録有形文化財の登録を抹消する件	一九		六
八八	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を追加して定める件	一九	211	八三
一〇五―八九	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を定める件に追加して家屋を定める件	一九	211	八七
一一〇六	地方税法施行令の規定に基づき、文化財保護法施行令に規定する伝統的建造物を定める件の一部を改正する件	一九	211	九〇
一一一	大学、短期大学及び高等専門学校の設置等に係る認可の基準の一部を改正する告示	二四	213	一一
一一二	国際競争力けん引学部等の認定等に関する規程	二四	213	一二
一一三	学校教育法第百十条第五項の規定に基づく認証評価機関からの変更の届出に関する件	二四	213	一七
一一四	公立学校の教育職員の業務量の適切な管理その他教育職員の服務を監督する教育委員会が教育職員の健康及び福祉の確保を図るために講ずべき措置に関する指針の全部を改正する件	二五	214	三一
一一五	有形文化財を重要文化財に指定し、これを国宝に指定する件	二六	215	一三六
一一六	重要文化財を国宝に指定する件	二六	215	一三六
一一七	重要文化財に有形文化財を追加して国宝に指定する件	二六	215	一三六
一一八	国宝に有形文化財を追加して国宝に指定する件	二六	215	一三七
一一九	有形文化財を重要文化財に指定する件	二六	215	一三七
一二〇	重要文化財に有形文化財を追加して重要文化財に指定する件	二六	215	一三七
一二一	重要文化財の名称を改める件	二六	215	一三三
一二二	重要文化財の名称及び員数を改める件	二六	215	一三三
一二三	私立学校教職員共済法施行規則第四条の二第二項第四号に規定する文部科学大臣が定める方法の一部を改正する告示	三〇	218	四〇三
〇文化庁				
一八	史跡を管理すべき地方公共団体を指定する件	二二		二
一九	史跡を管理すべき地方公共団体の指定	二六		三
二一〇	著作権者不明の著作物の利用に関する裁定及び補償金の額を定める件	二九	217	一〇四
二二	重要文化財の管理団体を定める件	三〇	218	四一九
二三	旧重要美術品等ノ保存ニ関スル法律の規定による認定を取り消す件	三〇	218	四一〇
〇厚生労働省				
二三七	検疫法第八条第四項の規定による検疫区域の一部を改正する件	五	八	五
二三八	検疫法施行令別表第三の規定に基づき厚生労働大臣が指定する陸域の地域の一部を改正する件	五	八	八
二三九	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件	一二	三	
二四〇	石川県の一部の地域における社会保険料及び労働保険料等に関する納期限等を指定する件	一二	四	
二四一	令和七年度における共同募金の実施期間を定める件	一二	五	
二四二	公的年金制度の健全性及び信頼性の確保のための厚生年金保険法等の一部を改正する法律附則第八条に規定する責任準備金相当額の算出方法の一部を改正する件	一六	三	
二四三	特掲診療料の施設基準等の一部を改正する件	一七	二	
二四四	健康保険法施行規則第五十三条第一項第五号等に規定する厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する件	一八	209	四六
二四五	保険医療機関及び保険医療養担当規則第三条第一項第四号等に規定する厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する件	一八	209	四八
二四六	医薬品等副作用被害救済制度の対象とならない医薬品等の一部を改正する件	一九	三	
二四七	労働安全衛生規則第五百七十七条の二第二項の規定に基づき厚生労働大臣が定める物及び厚生労働大臣が定める濃度の基準の一部を改正する件の一部を改正する件	一九	三	
二四八	放射性医薬品基準の一部を改正する件	一九	211	七五
二四九	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十九条第一項の規定に基づき厚生労働大臣の指定する医薬品の一部を改正する件	一九	211	八〇
二五〇	厚生労働大臣が指定する生物由来製品及び特定生物由来製品の一部を改正する件	一九	211	八二
二五一	医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第二条第五項から第七項までの規定により厚生労働大臣が指定する高度管理医療機器、管理医療機器及び一般医療機器の一部を改正する件	二四		二
二五二	医療機器及び体外診断用医薬品の製造管理及び品質管理の基準に関する省令第五条の五第三項の規定に基づき製造管理又は品質管理に注意を要するものとして厚生労働大臣が指定する一般医療機器の一部を改正する件	二四		二
二五三	障害者の日常生活及び社会生活を総合的に支援するための法律に基づく指定地域相談支援に要する費用の額の算定に関する基準等の一部を改正する告示	二四	213	一四
二五四	令和八年度産しの栽培区域及び栽培面積を定める件	二五		三
二五五	令和八年度産あへんの収納価格を定める件	二五		三

二五六　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四条第五項第三号の規定に基づき厚生労働大臣が指定する要指導医薬品の一部を改正する件　二六　二

二五七　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律施行規則第二百十六条の二第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する医薬品及び期間の一部を改正する件　二六　二

二五八　感染症の予防及び感染症の患者に対する医療に関する法律施行規則別表第一の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　二六　二

二五九　雇用保険法第六十条の二第一項に規定する厚生労働大臣が指定する教育訓練の指定基準及びキャリアコンサルタントであって厚生労働大臣が定めるもの一部を改正する告示　二六　四

二六〇　雇用保険法附則第五条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　二九　五

二六一　指定障害福祉サービスの提供に係るサービス管理を行う者として厚生労働大臣が定めるもの等の一部を改正する告示　二九　217　七〇

二六二　医療法施行規則第三十条の三十三の六第一項の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法及び医療法施行規則第三十条の三十三の八の規定に基づき厚生労働大臣が定める方法の一部を改正する告示　二九　217　七四

二六三　厚生労働大臣の定める先進医療及び患者申出療養並びに施設基準の一部を改正する件　三〇　四

二六四　石川県の一部の地域における事業主掛金及び企業型年金加入者掛金に関する納付の期限を指定する件　三〇　七

二六五　労働基準法施行規則第三十八条の九までの規定に基づき、休業補償の額の算定に当たり用いる率の一部を改正する件　三〇　218　四四

二六六　労働者災害補償保険法第八条の二第一項第二号の規定に基づく休業補償給付、複数事業労働者休業給付又は休業給付に係る給付基礎日額の算定に用いる厚生労働大臣が定める率の一部を改正する件　三〇　218　四四八

二六七　健康保険法施行令第六十一条第一項の規定に基づき厚生労働大臣が指定する地域の一部を改正する件　三〇　218　四一〇

九　厚生労働省、国土交通省

ホームレスの自立の支援等に関する基本方針の一部を改正する件　四　一

〇農林水産省

一一二一〇―保安林の指定施業要件を変更する件　一　三

一一二一五　漁業の許可及び取締り等に関する省令第二十五条第二項の規定に基づく漁業調整のため必要と認めて報告すべき事項及び方法の一部を改正する件　一　197　一五

一一二一六　地鶏肉の日本農林規格の一部を改正する件　二　二

一一二一八　地鶏肉についての生産行程管理者の認証の技術的基準の一部を改正する件　二　二

一一二一九　地鶏肉についての小分け業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　二　二

一一二三〇　地鶏肉の生産行程についての検査方法の一部を改正する件　二　二

一一二三一―一一二三七　保安林の指定をする件　二　四

一一二三八　保安施設地区の指定をする件　二　五

一一二三九　特定水産資源（くろまぐろ（小型魚）及びくろまぐろ（大型魚））に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　三　199　八

一一二四〇　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶり、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　三　199　一〇

一一二四一　〃　四　四

一一二四二―一一二五六　保安林の指定をする件　四　五

一一二五七　肥料の登録の有効期間を更新した件　五　201　六

一一二五八　生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件　五　201　八

一一二五九　肥料の登録が失効した件　五　201　九

一一二六〇　ハンバーガーパティの日本農林規格を廃止する件　八　一

一一二六一　ハンバーガーパティ及びチルドハンバーグステーキについての取扱業者の認証の技術的基準の一部を改正する件　八　一

一一二六二　飲食料品及び油脂についての検査方法の一部を改正する件　八　一

一一二六三　飲食料品及び油脂の格付の表示の様式及び表示の方法の一部を改正する件　八　一

一一二六四　農林水産大臣が定める国際標準化機構及び国際電気標準会議が定めた認証を行う機関又は試験所に関する基準の一部を改正する件　八　二

一一二六五　農林水産大臣が定める農林物資の種類又は農林物資の取扱い等の方法の区分ごとの認証事項の確認を行う期間の一部を改正する件　八　二

一一二六六―一一二七〇　保安林の指定施業要件を変更する件　八　三

一一二七一　肥料の登録の有効期間を更新した件　八　四

一一二七二　生産業者の住所及び肥料の名称の変更に係る届出があった件　八　六

一一二七三　肥料の登録が失効した件　八　七

一一二七四―一一二八一　保安林の指定施業要件を変更する件　九　二

一三八二　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群、うるめいわし対馬暖流系群、かたくちいわし太平洋系群、かたくちいわし瀬戸内海系群及びまだい日本海西部・東シナ海系群）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　九三

一三八三　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶり、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　九四

一三八四　肥料を登録した件　九五

一三八五　肥料を登録した件　九五

一三八六―保安林の指定施業要件を変更する件　一〇三

一三九二　種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件　一一二

一四〇二　種苗法第四十九条第一項第五号の規定に基づき品種登録を取り消した件　一一二

一四〇三―保安林の指定をする件　一七三

一四一一　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶり、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一七四

一四一二　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群、うるめいわし対馬暖流系群、かたくちいわし太平洋系群、かたくちいわし瀬戸内海系群及びまだい日本海西部・東シナ海系群）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　一七五

一四一三　農薬を登録した件　一七五

一四一四　農薬の登録が失効した件　一七五

一四一五　環境負荷低減事業活動の促進及びその基盤の確立に関する基本的な方針の一部を改正する件　一八四

一四一六　卸売市場に関する基本方針の一部を改正する件　一八209四九

一四一七　種苗法第十三条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録出願及び届出に係る事項を公示する件　一九六

一四一八　農業近代化資金融通法第二条第三項第四号の規定に基づき、同号の農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件　一九211八二

一四一九　漁業近代化資金融通法施行規程の一部を改正する件　一九211八二

一四二〇　農業経営基盤強化促進法附則第十一項の規定に基づき農林水産大臣が定める利率を定める件の一部を改正する件　一九211八三

一四二一―保安林の指定をする件　二二二

一四二五―保安林の指定をする件　二二二

一四二六　農業保険法施行規則第百十七条第一項及び第百六十六条の規定に基づき、診療その他の行為によって組合員等が負担すべき費用の内容に応じて農林水産大臣が定める点数等を定める件の一部を改正する件　二四二

一四二七　令和八年産の茶に適用する単位当たり共済金額の範囲を定める件　二四三

一四二八―保安林の指定を解除する件　二四四

一四三四　保安林の指定を解除する件　二四四

一四三五―保安林の指定施業要件を変更する件　二四四

一四三八　保安林の指定施業要件を変更する件　二四四

一四三九　特定水産資源（めかじき（南西太平洋海域）、めばち（東部太平洋条約海域）、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分３Ｍ））、あかうお類（北西大西洋条約海域（区分３Ｏ））、いわしくじら、からすがれい（北西大西洋条約海域）、きはだ（インド洋協定海域）、にたりくじら、めばち（インド洋協定海域）及びながすくじら）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二四五

一四四〇　食品等の持続的な供給を実現するための食品等事業者による事業活動の促進に関する基本的な方針　二四213一九

一四四一　肥料の登録の有効期間を更新した件　二四213二三

一四四二　生産業者の名称及び住所並びに肥料の名称の変更に係る届出があった件　二四213二六

一四四三　肥料の登録が失効した件　二四213二六

一四四四―保安林の指定をする件　二二二

一四四五　特定水産資源（すけとうだら太平洋系群、すけとうだら日本海北部系群、すけとうだらオホーツク海南部、すけとうだら根室海峡、するめいか、ぶり、みなみまぐろ及びくろまぐろ（東部太平洋条約海域）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二五三

一四四六　公益財団法人食品等流通合理化促進機構の名称変更の届出があった件　二五四

一四四七　医薬品、医療機器等の品質、有効性及び安全性の確保等に関する法律第四十三条第一項の規定に基づき、農林水産大臣の指定する医薬品を定める等の件の一部を改正する件　二六　三

一四四八―一四五三　保安林の指定をする件　二六　四

一四五四　保安林の指定を解除する件　二六　五

一四五五　粗糖の平均輸入価格等を定めた件　二六　五

一四五六　特定水産資源（めかじき（南西太平洋海域）、めばち（東部太平洋条約海域）、あかうお類（北西大西洋条約海域）及びながすくじら）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二六　六

一四五七　特定水産資源（さんま、まあじ、まいわし太平洋系群、まいわし対馬暖流系群、かたくちいわし対馬暖流系群、うるめいわし対馬暖流系群、かたくちいわし太平洋系群、かたくちいわし瀬戸内海系群及びまだい日本海西部・東シナ海系群）に関する令和七管理年度における漁業法第十五条第一項各号に掲げる数量を公表する件の一部を変更する件　二六　七

一四五八　種苗法第十八条第一項及び第二十一条の二第三項の規定に基づき品種登録及び届出に係る事項を公示する件　二九　217　一三

一四五九　令和七砂糖年度に係る砂糖調整基準価格等を定めた件　三〇　218　四〇

一四六〇　令和七砂糖・でん粉年度に係る国内産糖交付金及び国内産いもでん粉交付金の単価を定めた件　三〇　218　四〇

○農林水産省、経済産業省、国土交通省

四　豊川用水二期事業に関する事業実施計画の変更を認可した件　一一　三

五　流通業務総合効率化事業の実施に関する基本的な方針の変更について　三〇　218　四二

○経済産業省

一二六　情報処理の促進に関する法律第六十一条第一項の規定に基づく経済産業大臣が指定する半導体　三　199　一

一二七　令和七年経済産業省告示第百二十六号に規定する経済産業大臣が指定する半導体の生産を安定的に行うために必要な取組を最も適切に実施することができると認められる者を選定するための公募の実施に関する指針　三　199　一

一二八　令和七年度以降の五年間についての石油備蓄目標　四　七

一二九　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　一〇　五

一三〇　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件　一一　四

一三一　輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件　一二　特24　二

一三二　外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件　一二　特24　三

一三三　外国為替令第十八条第三項の経済産業大臣が指定する役務取引等の一部を改正する件　一二　特24　四

一三四　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　一七　六

一三五　二酸化炭素の貯留事業に関する法律第二十四条の規定に基づく試掘の許可の告示　一七　六

一三六　輸出貨物が核兵器等の開発等のために用いられるおそれがある場合を定める省令別表第六号の規定により経済産業大臣が告示で定める化学物質の開発又は製造及び宇宙に関する研究を廃止する件　一八　二

一三七　インバランスリスク単価等を定める告示の一部を改正する告示　一八　二

一三八　産業標準化法に基づく登録試験事業者等に関する省令第一条ただし書に基づく一区分として扱う試験方法を定める件の一部を改正する件　二五　214　三〇

一三九　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件　二六　七

一四〇　外国為替及び外国貿易法第十六条第一項又は第三項の規定に基づく経済産業大臣の許可を受けなければならない支払等の一部を改正する件　二八　特25　五

一四一　外国為替令第十五条第一項の規定により経済産業大臣が指定する外国為替及び外国貿易法第二十四条第一項の許可を要する特定資本取引の一部を改正する件　二八　特25　五

一四二　輸入割当てを受けるべき貨物の品目、輸入の承認を受けるべき貨物の原産地又は船積地域その他貨物の輸入について必要な事項の公表の一部を改正する件　二八　特25　六

一四三　中小企業信用保険法第二条第五項第四号の災害及び地域を指定する件の全部を改正する件　三〇　七

一四四　中小企業信用保険法第二条第五項第五号の規定に基づく業種を指定する件　三〇　218　四三

○特許庁

六　国際事務局に対する手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件　一　五

七　特許庁以外の条約に規定する国際調査機関に対する調査手数料の金額に相当する本邦通貨の金額を定める件の一部を改正する件　一　五

○国土交通省

八四五　評価方法基準の一部を改正する件　一　197　一六

八四六　水先人に免許を与えた件　一　二　一六

八四七　船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件　二　一六

八四八　船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件　二　一六

八四九　登録基幹技能者講習実施機関の登録事項の変更の届出があった件　二　一六

八五〇―八五二　砂防法第二条の土地を指定する件　四　200　八

八五三　砂防法第二条の土地を指定する件　三　一六

八五四　砂防法第二条の土地の指定を解除する件　三　一六

八五五　航空保安無線施設の名称、位置等に関する告示の一部を改正する件　四　200　八

八五六　佐賀空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　四　200　八

八五七―八六〇　砂防法第二条の土地を指定する件　五　一六

八六一　高速自動車国道に関する件　八　一六

八六二　マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則に基づく登録実務講習の登録をした件　八　一六

八六三　マンションの管理の適正化の推進に関する法律施行規則に基づく登録講習機関の登録をした件　八　一六

八六四　国土交通省所管の補助金等の交付に関する事務の一部を都道府県の知事が行うこととなった件の一部を改正する件　九　一六

八六五　水先人に免許を与えた件　一〇　一六

八六六　住宅の品質確保の促進等に関する法律の規定により特別評価方法認定をした件　一〇　一六

八六七―八六九　砂防法第二条の土地を指定する件　一〇　一六

八七〇　船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、登録検定機関の登録の更新をした件　一一　一六

八七一　船舶安全法第二十八条第七項において準用する同法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、登録検査機関の登録の更新をした件　一一　一六

八七二　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第十九条の四十九第三項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、登録検定機関の登録の更新をした件　一一　一六

八七三　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律第四十三条の九第二項において準用する船舶安全法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、登録検定機関の登録の更新をした件　一一　一六

八七四　船舶安全法第二十八条第七項において準用する同法第二十五条の四十八第一項の規定に基づき、登録検査機関の登録の更新をした件　一一　一六

八七五　一般財団法人日本海事協会から登録事項の変更の届出があった件　一一　一六

八七六　東京国際空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　一一　一六　205

八七七　高速自動車国道に関する件　一二　一六

八七八　船舶安全法の規定に基づき、型式承認をした件　一二　一六

八七九　船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件　一二　一六

八八〇　船舶安全法の規定に基づき、型式変更の承認をした件　一二　一六

八八一　海洋汚染等及び海上災害の防止に関する法律の規定に基づく船舶の設備等の検査等に関する規則に基づく変更承認をした件　一二　一六

八八二　砂防法第二条の土地を指定する件　一二　一六

八八三　建設業法に基づく登録技術試験実施機関の登録事項の変更の届出があった件　一二　一六

八八四　登録基幹技能者講習実施機関の登録事項の変更の届出があった件　一六　一六

八八五　Bureau Veritas SAから登録事項の変更の届出があった件　一八　一六

八八六　漁ろう操船講習の必要履修科目の講習時間等の講習の内容及び講習の方法等の基準を定める告示　一九　一六

八八七　船舶職員及び小型船舶操縦者法第十八条第四項第二号ロの科目を指定する件　一九　一六

八八八　船員法等の一部を改正する法律の施行に伴う国土交通省関係告示の整備に関する告示　一九　一六

八八九　航海当直基準の一部を改正する告示　一九　一六

八九〇―八九一　砂防法第二条の土地を指定する件　二二　一六

八九二　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　二二　一六

八九三　高速自動車国道に関する件　二二　一六

八九四　土地区画整理事業の施行規程及び事業計画を認可した件　二五　一六

八九五　運輸審議会件名表に登載された件　二五　214　三七

八九六　砂防法第二条の土地を指定する件　二六　七

八九七　道路運送車両の保安基準の細目を定める告示等の一部を改正する告示　二六　215　六五

八九八　子の養育又は家族の介護を行い、又は行うこととなる船員の職業生活と家庭生活との両立が図られるようにするために事業主が講ずべき措置等に関する指針の一部を改正する告示　二六　215　二六

八九九　宅地建物取引業法の規定に基づく登録講習機関の登録事項の変更の件　二九　五

九〇〇　宅地建物取引業法施行規則の規定に基づく登録実務講習実施機関の登録事項の変更の件　二九　五

九〇一　定期報告を要しない通常の火災時において避難上著しい支障が生ずるおそれの少ない建築物等を定める件の一部を改正する件　三〇　四

九〇二　土地区画整理事業の関係図書を縦覧に供する件　三〇　七

九〇三　令和八年度における公営住宅法第十六条第二項の規定による近傍同種の住宅の家賃及び同法第四十四条第一項の規定による譲渡の対価に係る公営住宅法施行規則第二十三条に基づき国土交通大臣が地域別に定める率を定める件　三〇　218　四一

九〇四　改良住宅の家賃の変更に係る率並びに改良住宅の家賃の変更に係る修繕費及び管理事務費に係る率を定める件　三〇　218　四一

九〇五　特定地域及び準特定地域における一般乗用旅客自動車運送事業の適正化及び活性化に関する特別措置法施行規程の一部を改正する告示　三〇　218　四三
九〇六　福岡空港の施設について告示した事項に変更を加えた件　三〇　218　四三
九〇七　低騒音型建設機械の指定に関する件　三〇　218　四三
九〇八　排出ガス対策型建設機械の指定に関する件　三〇　218　四三
九〇九　排出ガス対策型建設機械の書面の記載事項変更に関する件　三〇　218　四三
九一〇　大館能代空港の飛行場灯火について告示した事項に変更を加えた件　三〇　218　四三
八　○観光庁
旅行業法の規定に基づく登録事項の変更の件　一六　五
○海上保安庁
一一　航路標識に関する件　二　198　一
二一二　航路等を記載する海図の指定に関する告示の一部を改正する告示　二　198　一
二一三　航路標識に関する件　三　198　五
○環境省
六六　排出ガス中の水銀測定法の一部を改正する件　一一　205　六
六七　汚染状況重点調査地域の指定を解除する件　三〇　八
○原子力規制委員会
一六　放射性同位元素等の規制に関する法律施行令第一条第二号の規定に基づき原子力規制委員会が指定する放射性同位元素等の規制に関する法律の適用を受けないものを定める告示の一部を改正する件　五　六

二〇一　○防衛省
自衛隊の使用する船舶の信号符字を付与する件　一　五
二〇二　防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律（昭和四十九年法律第百一号）第九条第一項の規定に基づき、防衛施設周辺の生活環境の整備等に関する法律の規定に基づき特定防衛施設及び特定防衛施設関連市町村を指定した件　一　197　二三
二〇三　漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件　三　九
二〇四　アメリカ合衆国が使用を許される施設及び区域について、共同使用、追加提供及び新規提供が決定された件　九　203　一一
二〇五―一　海上における射撃訓練を実施する件　一〇　七
二一四　漁船の操業を制限し、又は禁止する区域及び期間並びにその条件を定める件　一二　六
二一五　漁船の操業の制限等に伴う損失補償を行う期間及び損失補償申請書を提出すべき時期を定める件　一八　五
二一六　海上における射撃訓練を実施する件　二四　六
二一七―一九　海上における水上標的に対する射爆撃訓練を実施する件　二四　六
二一一〇　海上における水上標的的に対する射撃訓練を実施する件　二四　六
二一二三　海上における射撃訓練を実施する件　二四　七
二一二四　駐留軍用地特措法の規定により土地の使用を認定した件の一部改正に関する件　二四　七
二一二五　海上における射撃訓練を実施する件　三〇　八

六三―一　○東北地方整備局
道路に関する件　一　五
六九　〃　一　五
七〇　〃　七　八
七一　〃　八　一九
七二―七四　都市計画に関する件　八　二五
○関東地方整備局
一九〇　道路に関する件　一　六
一九一　建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件　二　七
一九二―九三　道路に関する件　四　七
一九四―九五　〃　七　一一
一九六―九七　〃　六　一二
一九八―九九　〃　五　一六
二〇〇　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　四　二二
二〇〇一―〇二　道路に関する件　五　二二
二〇〇三　建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件　五　二五
二〇四　建築基準法の規定による指定構造計算適合性判定機関の指定を更新する件　五　二五
二〇五　道路に関する件　八　三〇
○北陸地方整備局
五一　道路に関する件　六　一
五二　都市公園の供用を開始する件　八　一九
五三　道路に関する件　五五　二五
五四―五六　〃　八　三〇
○中部地方整備局
八三―八四　道路に関する件　六　一
八五　〃　五　一六
八六―八七　〃　八　一九
○近畿地方整備局
九六　道路に関する件　六　二二

六二―六四　○中国地方整備局
道路に関する件　六　一
六五　〃　五　一六
六六　土地収用法の規定に基づき事業の認定をした件　五　一八
六七―六九　道路に関する件　五　二五
七〇　建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件　八　三〇
○四国地方整備局
四八　道路に関する件　九　五
四九　〃　六　一二
五〇―五一　都市計画に関する件　六　一六
五二　道路に関する件　六　二二
○九州地方整備局
一〇二　都市計画に関する件　七　八
一〇三―〇五　道路に関する件　九　一〇
一〇六―〇九　〃　七　一二
一一〇　建築基準法の規定による指定確認検査機関の指定を更新する件　八　一九
一一一　道路に関する件　八　一九
○北海道開発局
七六―七八　道路に関する件　七　四
七九　〃　七　一一
八〇　〃　七　一一
八一―八三　〃　六　二五
八四　北海道松前沖及び檜山沖に係る海洋再生可能エネルギー発電設備整備促進区域内の海域において国土交通大臣が徴収する占用料及び土砂採取料の額を定める告示　八　三〇
○最高裁判所
三　最高裁判所の裁判官たる皇室会議の議員の予備議員の補欠者を決定した件　九　一〇

		日号外	ページ
七〇	○茨城県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	一八	六
一二	○岐阜県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八
一三	〃	一八	六
二一	○愛知県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八
二二	〃	一八	七
二八	○三重県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八
二九	〃	一八	七
一一四	○滋賀県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	一八	七
一三四	○京都府公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八
一四一	〃	一八	七
一三〇	○大阪府公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	一八	七
一八一	○兵庫県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八
一九一	〃	一八	七
一一五	○岡山県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八
八四	○宮崎県公安委員会 特定抗争指定暴力団等に係る公示事項の一部に変更があったことの告示	四	八